

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com （旧会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム）
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd. （旧英訳名 For-side.com.Co.,Ltd.） （注）平成23年3月25日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成23年4月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5339）5211
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092（263）5921
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,340,562	684,189	1,076,794	306,671	4,014,436
経常損失()(千円)	788,129	550,558	535,805	177,939	992,154
四半期(当期)純損失()(千円)	962,788	845,675	588,602	175,977	1,490,036
純資産額(千円)	-	-	6,793,797	5,308,994	6,421,715
総資産額(千円)	-	-	7,634,138	5,893,656	6,993,674
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,057.41	2,419.48	2,889.96
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	434.77	383.66	266.00	80.20	671.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.0	90.1	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,546	502,140	-	-	478,517
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,016	42,260	-	-	15,501
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,086	265,781	-	-	120,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,842,068	4,388,721	5,200,083
従業員数(人)	-	-	112	63	104

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間、第12期第2四半期連結累計期間、第11期第2四半期連結会計期間、第12期第2四半期連結会計期間、及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	63	(21)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は外数で臨時雇用者数の当第2四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において36名減少しておりますが、これは主として、安定的な事業の継続を目的とする本社機能の福岡への移転に連動した人員削減策を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	63	(21)
---------	----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は外数で臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均人員を記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において36名減少しておりますが、これは主として、安定的な事業の継続を目的とする本社機能の福岡への移転に連動した人員削減策を実施したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはモバイルコンテンツ事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	243,897	-
その他の事業(千円)	62,774	-
合計(千円)	306,671	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	275,395	25.6	34,847	11.4
株式会社テンド	145,571	13.5	-	-
株式会社宝島ワンダーネット	-	-	31,686	10.4
株式会社フジトミ	-	-	31,464	10.3

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の株式会社テンドについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2. 前第2四半期連結会計期間の株式会社宝島ワンダーネット及び株式会社フジトミについては、該当取引はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動の低迷、その後の電力供給の制限、円高傾向等、企業を取巻く環境は未だ不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、2008年から本格的に普及し始めたスマートフォン端末に牽引され、2010年のモバイルコンテンツ関連市場は、1兆6,550億円、電子書籍市場は650億円となりました。2011年におきましても、スマートフォン/タブレット/電子書籍専用端末が電子書籍市場を牽引し、2012年以降も右肩上がりに拡大を続け、2015年における、電子書籍市場は1,890億円と予測されています。

2010年度の国内携帯電話市場におけるスマートフォンの出荷台数は、2009年度の217万5,000台から大幅に拡大し、前年度比391.2%の850万8,000台となりました。世界におけるスマートフォン出荷台数は、前年度比156.1%の2億9,593万6,000台となり、大手端末メーカーが参入したことで市場が本格的に立ちあがり、欧州や北米市場といった先進国だけでなく、アジアや中南米などの新興市場におけるスマートフォンの需用が拡大しています。(モバイルコンテンツ関連市場/出所・一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム、電子書籍コンテンツ需用予測/出所・ICT総研、世界のスマートフォン市場動向レポート/出所・矢野経済研究所)

このような状況のもと、当社グループでは、世界中の出版社からの配信権利獲得や、海外大手通信キャリア向けe-books配信プラットフォームの提供を推進し、10カ国39キャリア・3つのSNSサイトでのプラットフォーム提供が進行中です。2011年度中に200キャリア及びSNSサイトへの提供を目指して事業を展開しております。

しかしながら国内フィーチャーフォン向けサイトにつきましては、電子書籍以外の音楽系等のサイトを昨年までに売却・整理したこと、プロモーションを縮減したこと等により前年同期と比較して売上が約7割減となり、主な減収要因となりました。売上原価につきましては一部サイト統合による合理化を進めるとともに、販売費及び一般管理費につきましても固定費の削減に努め、一定の低減効果が得られましたが、減収を補うことができず営業損失計上となりました。

一方、5月に東京から福岡への本社機能の移転が完了し、移転に伴う諸費用が発生いたしました。その見込み額につきまして第1四半期において特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高306,671千円（前年同四半期比71.5%減）、営業損失190,713千円（前年同四半期は523,327千円の営業損失）、経常損失177,939千円（前年同四半期は535,805千円の経常損失）、四半期純損失175,977千円（前年同四半期は588,602千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は243,897千円（前年同四半期比73.3%減）、営業損失90,360千円（前年同四半期は298,250千円の営業損失）となりました。

ファンディング事業

ファンディング事業では、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は55,256千円（前年同四半期比46.5%減）、営業利益は17,673千円（前年同四半期は36,063千円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業では、配信許諾やDVDの販売、請求収納代行業務の取次を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は7,517千円、営業損失は13,623千円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用し、セグメント利益を記載しているため、その他セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

（2）財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,100,018千円減少し5,893,656千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が811,362千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が395,153千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて12,702千円増加し584,661千円となりました。主な要因と致しましては、本社機能移転に伴い発生が見込まれる費用を第1四半期連結会計期間において本社移転費用引当金（当第2四半期連結会計期間末残高22,412千円）及び契約解除損失引当金（同98,277千円）を計上した一方で、未払金その他流動負債が116,458千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,112,720千円減少し5,308,994千円となりました。主な要因と致しましては、四半期純損失の計上845,675千円、資本剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて811,362千円減少の4,388,721千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは246,399千円（前年同期は474,524千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失174,952千円、本社移転費用引当金の減少額70,656千円、契約解除損失引当金の減少額36,299千円、仕入債務の減少額16,873千円、及び未払金の減少額60,206千円等を計上したことによりますが、増加要因として売上債権の減少額177,173千円等があったことにより減殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは43,150千円（前年同期は40,617千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出78,793千円、及び敷金の差入による支出14,033千円があった一方で、貸付金の回収による収入が55,441千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは27,344千円（前年同期は7,461千円）となりました。これは主に配当金の支払額26,222千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,222,074	2,222,074	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していませんため、単元株式数はありません。
計	2,222,074	2,222,074		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4	2,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,032
新株予約権の行使期間	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 13,032 資本組入額 6,516
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株引受権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{調整前} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。
- (b) 当社の取締役又は従業員としての地位を喪失した場合。
- (c) 死亡した場合。
- (d) 所定の書面により新株引受権の一部又は全部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。
5. 当社は平成15年10月8日開催の取締役会にて平成15年12月19日付で1株につき5株の株式分割を行っております。
6. 当社は平成16年5月11日開催の取締役会にて平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	107,190
新株予約権の行使期間	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 107,190 資本組入額 53,595
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。

(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

5. 当社は平成16年5月11日開催の取締役会にて平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	71,821
新株予約権の行使期間	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 71,821 資本組入額 35,911
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。

(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

取締役会の承認がある場合を除き、新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

平成18年1月31日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、4	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	30,350
新株予約権の行使期間	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 30,350 資本組入額 15,175
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令又は当社の内部規律に違反する行為があった場合。

(b) 当社及び当社子会社の役員又は従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,222,074	-	4,141,876	-	91,376

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋 幸直	東京都渋谷区	518,697	23.34
株式会社ホワイトマジック	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.75
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	17,020	0.77
中村 二三夫	北海道札幌市白石区	15,749	0.71
株式会社ISE	東京都品川区南品川6丁目15-3	8,908	0.40
CREDIT AGRICOLE (SUISSE) SA (KANAGAWA) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,500	0.34
内田 和一	埼玉県秩父郡皆野町	7,401	0.33
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	7,284	0.33
假屋 勝	東京都世田谷区	6,242	0.28
須田 隆	群馬県渋川市	6,189	0.28
計		744,990	33.53

(注) 上記のほか、自己株式が27,804株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己株式 27,804	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,101	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,222,074	-	-
総株主の議決権	-	2,194,101	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 SmartEbook.com	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	27,804	-	27,804	1.25
計	-	27,804	-	27,804	1.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	5,090	4,375	3,915	2,996	3,200	2,728
最低(円)	3,950	3,660	2,240	2,621	2,656	2,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,721	5,200,083
売掛金	510,997	906,150
コンテンツ資産	¹ 219,142	¹ 156,177
その他	293,557	² 368,853
貸倒引当金	210,424	233,644
流動資産合計	5,201,994	6,397,620
固定資産		
有形固定資産	³ 25,535	³ 25,650
無形固定資産		
のれん	98,733	-
その他	231,163	200,857
無形固定資産合計	329,897	200,857
投資その他の資産		
その他	338,046	371,313
貸倒引当金	1,817	1,768
投資その他の資産合計	336,229	369,545
固定資産合計	691,662	596,053
資産合計	5,893,656	6,993,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,484	131,947
本社移転費用引当金	22,412	-
契約解除損失引当金	98,277	-
その他	⁴ 296,123	⁴ 410,482
流動負債合計	534,298	542,429
固定負債		
その他	50,362	29,529
固定負債合計	50,362	29,529
負債合計	584,661	571,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,371,373
利益剰余金	1,868,775	1,023,100
自己株式	93,723	-
株主資本合計	5,377,429	6,490,149
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	68,434	68,434
評価・換算差額等合計	68,434	68,434
純資産合計	5,308,994	6,421,715
負債純資産合計	5,893,656	6,993,674

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,340,562	684,189
売上原価	883,574	365,090
売上総利益	1,456,988	319,098
販売費及び一般管理費	1 2,226,315	1 897,931
営業損失()	769,327	578,832
営業外収益		
金融派生商品収益	23,736	-
受取利息	-	4,020
為替差益	-	18,382
その他	7,398	9,701
営業外収益合計	31,135	32,104
営業外費用		
出資金運用損	24,301	-
為替差損	22,830	-
金融派生商品費用	-	3,029
その他	2,805	801
営業外費用合計	49,937	3,830
経常損失()	788,129	550,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,014	8,597
新株予約権戻入益	77	-
特別利益合計	10,092	8,597
特別損失		
固定資産除却損	49,383	2,146
本社移転費用	-	127,334
投資有価証券評価損	-	3,099
契約解除損	19,800	134,577
減損損失	-	2 34,543
その他	655	-
特別損失合計	69,838	301,701
税金等調整前四半期純損失()	847,876	843,662
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,012
法人税等調整額	112,942	-
法人税等合計	114,912	2,012
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	845,675
四半期純損失()	962,788	845,675

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,076,794	306,671
売上原価	453,090	173,300
売上総利益	623,704	133,371
販売費及び一般管理費	1,147,032	324,084
営業損失()	523,327	190,713
営業外収益		
金融派生商品収益	16,529	6,281
受取利息	-	1,520
未払配当金除斥益	-	4,936
その他	4,275	2,608
営業外収益合計	20,804	15,345
営業外費用		
出資金運用損	13,437	-
為替差損	18,551	2,038
その他	1,293	533
営業外費用合計	33,282	2,571
経常損失()	535,805	177,939
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	2,987
新株予約権戻入益	77	-
特別利益合計	176	2,987
特別損失		
固定資産除却損	10,032	-
契約解除損	19,800	-
その他	655	-
特別損失合計	30,488	-
税金等調整前四半期純損失()	566,117	174,952
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,024
法人税等調整額	21,465	-
法人税等合計	22,484	1,024
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	175,977
四半期純損失()	588,602	175,977

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	847,876	843,662
減価償却費	36,406	38,248
減損損失	-	34,543
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,735	23,170
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	22,412
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	-	98,277
固定資産除却損	49,383	2,146
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	3,099
出資金運用損益(は益)	24,301	-
受取利息及び受取配当金	5,648	4,020
売上債権の増減額(は増加)	322,447	395,153
たな卸資産の増減額(は増加)	95,890	62,727
未収入金の増減額(は増加)	27,613	-
前払費用の増減額(は増加)	435,097	-
前渡金の増減額(は増加)	6,659	-
保証金の増減額(は増加)	180,000	12,455
長期前払費用の増減額(は増加)	15,134	19,424
仕入債務の増減額(は減少)	5,764	14,130
未払金の増減額(は減少)	166,720	166,055
前受金の増減額(は減少)	1,129	-
預り金の増減額(は減少)	6,501	11,170
リース資産減損勘定の増減額(は減少)	6,262	-
その他	8,261	4,503
小計	188,157	503,681
利息及び配当金の受取額	7,558	5,897
法人税等の支払額	4,169	4,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,546	502,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,667
無形固定資産の取得による支出	55,658	103,416
敷金の差入による支出	692	16,108
敷金の回収による収入	115	180
差入保証金の差入による支出	-	247
差入保証金の回収による収入	30,689	-
投資有価証券の取得による支出	3,100	-
貸付けによる支出	82,068	3,463
貸付金の回収による収入	17,698	85,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,016	42,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,206	-
自己株式の取得による支出	63,786	93,723
配当金の支払額	94,065	169,916
リース債務の返済による支出	441	2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,086	265,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	1,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,828	811,362
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,842,068	4,388,721

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は284千円、税金等調整前四半期純損失は27,834千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」、「前払費用の増減額(は増加)」、「前渡金の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」及び「リース資産減損勘定の増減額(減少)」は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」、「前払費用の増減額(は増加)」、「前渡金の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」及び「リース資産減損勘定の増減額(は減少)」はそれぞれ4,863千円、1,384千円、2,852千円、1,011千円及び9,046千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 流動資産の「コンテンツ資産」には下記の科目が含まれております。 仕掛コンテンツ資産 69,372千円	1 流動資産の「コンテンツ資産」には下記の科目が含まれております。 仕掛コンテンツ資産 5,727千円
2	2 流動資産の「その他」には下記の科目が含まれております。 原材料及び貯蔵品 237千円
3 有形固定資産の減価償却累計額は、22,649千円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は、21,750千円であります。
4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれております。 未払法人税等 10,627千円	4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれております。 未払法人税等 7,892千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,220,083千円 支払手数料 381,350千円 貸倒引当金繰入額 74,870千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 203,794千円 広告宣伝費 222,699千円 支払手数料 242,128千円 貸倒引当金繰入額 30,119千円																
	2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>リース資産</td> <td>32,022千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>本社事務所</td> <td>建物附属設備</td> <td>2,521千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>34,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	本社事務所	リース資産	32,022千円	東京都新宿区	本社事務所	建物附属設備	2,521千円	合計			34,543千円
場所	用途	種類	減損損失														
東京都新宿区	本社事務所	リース資産	32,022千円														
東京都新宿区	本社事務所	建物附属設備	2,521千円														
合計			34,543千円														
	当社グループは、資産のグルーピングを管理会計上の事業別に行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 本社事務所のリース資産および建物附属設備については、当第2四半期連結累計期間において本社機能移転が行われており、当第2四半期連結会計期間末において遊休資産となっているため、回収可能性を零としております。																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 661,563千円	給与手当 88,415千円
支払手数料 186,846千円	支払手数料 113,017千円
貸倒引当金繰入額 28,461千円	貸倒引当金繰入額 17,995千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,878,574	現金及び預金勘定 4,388,721
預入期間が3か月を越える定期預金 36,505	預入期間が3か月を越える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>4,842,068</u>	現金及び現金同等物 <u>4,388,721</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,222,074株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,804株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	173,321	78	平成22年12月31日	平成23年3月11日	資本剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,141,876	3,371,373	1,023,100	-	6,490,149
当第2四半期連結会計期間末まで の変動額					
剰余金の配当	-	173,321	-	-	173,321
四半期純利益(は損失)	-	-	845,675	-	845,675
自己株式の取得	-	-	-	93,723	93,723
当第2四半期連結会計期間末まで の変動額合計	-	173,321	845,675	93,723	1,112,720
当第2四半期連結会計期間末残高	4,141,876	3,198,051	1,868,775	93,723	5,377,429

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	ファンディ ング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	914,863	10,346	118,783	32,801	1,076,794	-	1,076,794
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	914,863	10,346	118,783	32,801	1,076,794	-	1,076,794
営業損失()	298,250	55,947	36,063	14,872	405,134	118,193	523,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライセンス事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライセンス事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第2四半期連結会計期間との比較における影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	ファンディ ング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,860,980	169,039	217,224	93,317	2,340,562	-	2,340,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,860,980	169,039	217,224	93,317	2,340,562	-	2,340,562
営業利益又は営業損失()	526,180	29,410	24,012	24,054	496,812	272,515	769,327

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライツ事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第2四半期連結累計期間との比較における影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,072,336	4,457	-	1,076,794	-	1,076,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,072,336	4,457	-	1,076,794	-	1,076,794
営業損失()	356,338	48,664	131	405,134	118,193	523,327

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,312,649	27,913	-	2,340,562	-	2,340,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,312,649	27,913	-	2,340,562	-	2,340,562
営業損失()	414,446	82,177	188	496,812	272,515	769,327

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北米	計
海外売上高（千円）	4,457	4,457
連結売上高（千円）	-	1,076,794
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.4	0.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	北米	計
海外売上高（千円）	27,913	27,913
連結売上高（千円）	-	2,340,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	1.2

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」及び「ファンディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っており、「ファンディング事業」は金融商品の売買を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	ファンディング				
売上高						
外部顧客への売上高	582,883	60,077	41,228	684,189	-	684,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	582,883	60,077	41,228	684,189	-	684,189
セグメント利益または 損失()	335,081	14,848	34,558	354,791	224,041	578,832

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 224,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	ファンディング				
売上高						
外部顧客への売上高	243,897	55,256	7,517	306,671	-	306,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	243,897	55,256	7,517	306,671	-	306,671
セグメント利益または 損失()	90,360	17,673	13,623	86,310	104,403	190,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 104,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、モバイルコンテンツサイトの譲受けによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては79,000千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間と同じ報告セグメントの区分および配分方法によった場合の前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	ファンディング				
売上高						
外部顧客への売上高	1,860,980	217,224	262,357	2,340,562	-	2,340,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,860,980	217,224	262,357	2,340,562	-	2,340,562
セグメント利益または 損失()	526,180	24,012	5,356	496,812	272,515	769,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、
広告事業、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 272,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	ファンディング				
売上高						
外部顧客への売上高	914,863	118,783	43,147	1,076,794	-	1,076,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	914,863	118,783	43,147	1,076,794	-	1,076,794
セグメント損失()	298,250	36,063	70,820	405,134	118,193	523,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、
広告事業、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 118,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(有価証券関係)

有価証券関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、通貨スワップ取引、先物予約取引等を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、リスクを限定し、一定の範囲内での余剰資金の運用として行なう方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは市場リスク及び信用リスクがあります。

市場リスクとは、金利・為替・価格変動等の市場の変動により価値が変動するリスクを言います。

信用リスクとは、デリバティブ取引の相手方の破綻等により契約が履行されなくなるリスクを言います。

ただし、信用リスクについては、信用度の高い取引先との取引を基本方針としており、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度を定めた社内管理規程に従って財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、リスク管理体制強化のため、別途管理責任者を置き、取引残高、評価損益の確認及び運用状況の監視等を継続的に行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成23年6月30日現在)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	外国為替証拠金取引 売建	232,140	-	206,356	25,784
商品	商品先物取引 買建	197,650	-	195,550	2,100

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,419.48円	1株当たり純資産額	2,889.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,308,994	6,421,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,308,994	6,421,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	2,194	2,222

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	434.77円	1株当たり四半期純損失金額	383.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	-円

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	962,788	845,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	962,788	845,675
期中平均株式数(千株)	2,214	2,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	266.00円	1株当たり四半期純損失金額	80.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	588,602	175,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	588,602	175,977
期中平均株式数(千株)	2,212	2,194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、金融商品及び金融派生商品の取引のうち余剰資金の運用を目的とする取引に係る損益を、売上高または売上原価として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月6日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社SmartEbook.com
(旧会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム)
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。